

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第一部 労働経済と労働者生活

II 労働者生活の実態

概況

☆ 八七年の全国消費者物価指数は前年比0.1%の上昇であったが、八八年は0.7%上昇し、景気拡大とともにやや増加した。物価動向を費目別にみると、教育費は上昇したが、円高差益還元策により光熱・水道費が下落、食料費は安定した。

☆ 経済企画庁による物価の国際比較によると、東京の小売価格は他の欧米諸都市と比較して、食料品・ガソリンなどの必需的品目が軒並み高く、日本の物価の割高感を裏づけている。円高により名目上の賃金水準は大幅に上昇したが、購入しうる財・サービスはそれほど増加していない。

☆ 総務庁統計局の『家計調査』によると、全国勤労者世帯の八七年一ヵ月の実収入は四六万六一三円で対前年比名目1.7%増、実質1.9%増、可処分所得は三八万七三一四円で実質2.3%増であった。可処分所得の伸びが実収入の伸びを上回ったのは、所得税減税と年金制度改革が実施され、非消費支出が前年比マイナスとなったためである。住宅ローン返済など契約性の高い黒字の可処分所得に占める割合が年々高まっていることにより、平均消費性向は低下する傾向にある。

☆ 昭和六三年度『国民生活白書』は、「多様化する生活と国民意識」という副題を付して、大編な円高を克服し内需主導型の経済成長が実現したにもかかわらず、国民の生活にたいする充足感が満たされない現状を分析している。生活への不満感は労働時間・物価・住宅・階層間格差などに原因があり、こうした課題の解決が必要だとしている。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)